

1. **その他業績関連資料**
2. **最近の取り組み**
3. **プロジェクト事例**
4. **その他**

1. その他業績関連資料

# セグメント別外部連結受注高

(百万円)

	2014年3月期	2015年3月期	増減額	増減率
コンサルティング	25,575	28,390	+2,815	+11.0%
金融ITソリューション	236,216	253,830	+17,613	+7.5%
産業ITソリューション	88,079	99,041	+10,962	+12.4%
IT基盤サービス	44,127	31,215	△12,912	△29.3%
その他	10,123	11,492	+1,369	+13.5%
合 計	404,122	423,970	+19,848	+4.9%

1. その他業績関連資料

# 連結決算ハイライト <第4四半期>

## ■ 前年同期との比較

(百万円)

	2014年3月期 4Q(1~3月)	2015年3月期 4Q(1~3月)	増減額	増減率
売上高	106,472	105,202	△1,270	△1.2%
営業利益	13,780	14,310	+529	+3.8%
営業利益率	12.9%	13.6%	+0.7P	
経常利益	13,788	14,572	+784	+5.7%
四半期純利益	7,415	5,234	△2,180	△29.4%

1. その他業績関連資料

# セグメント別外部連結売上高 <第4四半期>

(百万円)

	2014年3月期 4Q(1~3月)	構成比	2015年3月期 4Q(1~3月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	7,353	6.9%	7,423	7.1%	+70	+1.0%
金融ITソリューション	62,405	58.6%	61,449	58.4%	△956	△1.5%
証券業	33,252	31.2%	29,613	28.1%	△3,639	△10.9%
保険業	13,269	12.5%	15,197	14.4%	+1,928	+14.5%
銀行業	8,980	8.4%	9,022	8.6%	+42	+0.5%
その他金融業等	6,902	6.5%	7,615	7.2%	+712	+10.3%
産業ITソリューション	23,439	22.0%	23,831	22.7%	+391	+1.7%
流通業	11,335	10.6%	11,639	11.1%	+303	+2.7%
製造・サービス業等	12,104	11.4%	12,191	11.6%	+87	+0.7%
IT基盤サービス	10,446	9.8%	9,689	9.2%	△757	△7.2%
その他	2,826	2.7%	2,808	2.7%	△18	△0.6%
合計	106,472	100.0%	105,202	100.0%	△1,270	△1.2%
野村ホールディングス	26,821	25.2%	20,794	19.8%	△6,026	△22.5%
セブン&アイ・ホールディングス	11,028	10.4%	10,571	10.0%	△457	△4.1%

(注)野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高には、それぞれの子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

1. その他業績関連資料

# 主なセグメント別損益 <第4四半期>

■ 各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2014年3月期 4Q(1~3月)	2015年3月期 4Q(1~3月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	7,403	7,573	+169	+2.3%
	営業利益	1,484	1,618	+133	+9.0%
	営業利益率	20.1%	21.4%	+1.3P	
金融ITソリューション	売上高	62,424	61,668	△755	△1.2%
	営業利益	7,891	6,645	△1,246	△15.8%
	営業利益率	12.6%	10.8%	△1.9P	
産業ITソリューション	売上高	23,458	23,933	+475	+2.0%
	営業利益	2,216	2,080	△135	△6.1%
	営業利益率	9.4%	8.7%	△0.8P	
IT基盤サービス	売上高	31,474	29,654	△1,819	△5.8%
	営業利益	1,481	3,700	+2,218	+149.7%
	営業利益率	4.7%	12.5%	+7.8P	

1. その他業績関連資料

# サービス別連結売上高 <第4四半期>

(百万円)

	2014年3月期 4Q(1~3月)	構成比	2015年3月期 4Q(1~3月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	12,299	11.6%	13,078	12.4%	+779	+6.3%
開発・製品販売	40,090	37.7%	34,932	33.2%	△5,157	△12.9%
運用サービス	49,213	46.2%	53,530	50.9%	+4,317	+8.8%
商品販売	4,869	4.6%	3,659	3.5%	△1,209	△24.8%
<b>合 計</b>	<b>106,472</b>	<b>100.0%</b>	<b>105,202</b>	<b>100.0%</b>	<b>△1,270</b>	<b>△1.2%</b>

1. その他業績関連資料

# 連結P/Lハイライト <第4四半期>

(百万円)

	2014年3月期 4Q (1~3月)	2015年3月期 4Q (1~3月)	増減額	増減率
<b>売上高</b>	106,472	105,202	△1,270	△1.2%
<b>売上原価</b>	77,078	73,825	△3,253	△4.2%
<b>外注費</b>	37,472	35,652	△1,819	△4.9%
<b>売上総利益</b>	29,393	31,376	+1,983	+6.7%
<b>売上総利益率</b>	27.6%	29.8%	+2.2P	
<b>販管費</b>	15,613	17,066	+1,453	+9.3%
<b>営業利益</b>	13,780	14,310	+529	+3.8%
<b>営業利益率</b>	12.9%	13.6%	+0.7P	

## 1. その他業績関連資料

## 連結P/Lハイライト &lt;第4四半期&gt; 続き

(百万円)

	2014年3月期 4Q(1~3月)	2015年3月期 4Q(1~3月)	増減額	増減率
<b>営業利益</b>	13,780	14,310	+529	+3.8%
<b>営業外損益</b>	8	262	+254	
<b>経常利益</b>	13,788	14,572	+784	+5.7%
<b>特別損益</b>	22	△4,886	△4,908	
退職給付金制度終了益	—	1,470	+1,470	
固定資産売却損	—	△3,231	△3,231	
オフィス再編費用	—	△2,928	△2,928	
<b>法人税等</b>	6,387	3,517	△2,869	
<b>四半期純利益</b>	7,415	5,234	△2,180	△29.4%



1. その他業績関連資料

# セグメント別外部連結受注高 <第4四半期>

(百万円)

	2014年3月期 4Q(1~3月)	2015年3月期 4Q(1~3月)	増減額	増減率
コンサルティング	6,069	7,276	+1,206	+19.9%
金融ITソリューション	136,572	152,402	+15,830	+11.6%
産業ITソリューション	57,834	60,178	+2,343	+4.1%
IT基盤サービス	17,316	19,347	+2,030	+11.7%
その他	3,747	4,210	+463	+12.4%
<b>合 計</b>	<b>221,541</b>	<b>243,415</b>	<b>+21,874</b>	<b>+9.9%</b>

1. その他業績関連資料

# 2016年3月期 業績予想参考値(上期・下期)

(億円)

【上期】	2015年3月期 上期(実績)	2016年3月期 上期(予想)	増減額	増減率
売上高	1,973	2,100	+126	+6.4%
営業利益	221	280	+58	+26.5%
営業利益率	11.2%	13.3%	+2.1P	
経常利益	230	295	+64	+27.9%
当期純利益※	234	200	△34	△14.6%

【下期】	2015年3月期 下期(実績)	2016年3月期 下期(予想)	増減額	増減率
売上高	2,086	2,150	+63	+3.0%
営業利益	293	300	+6	+2.2%
営業利益率	14.1%	14.0%	△0.1P	
経常利益	298	305	+6	+2.1%
当期純利益※	154	210	+55	+35.7%

※親会社株主に帰属する当期純利益

1. その他業績関連資料

# 2016年3月期 セグメント別売上高予想参考値(上期・下期)

(億円)

【上期】

	2015年3月期 上期(実績)	構成比	2016年3月期 上期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	126	6.4%	130	6.2%	+3	+3.1%
金融ITソリューション	1,149	58.3%	1,270	60.5%	+120	+10.5%
証券業	576	29.2%	640	30.5%	+63	+10.9%
保険業	260	13.2%	300	14.3%	+39	+15.3%
銀行業	171	8.7%	180	8.6%	+8	+5.2%
その他金融業等	141	7.2%	150	7.1%	+8	+5.9%
産業ITソリューション	472	23.9%	490	23.3%	+17	+3.8%
流通業	228	11.6%	240	11.4%	+11	+5.0%
製造・サービス業等	243	12.3%	250	11.9%	+6	+2.7%
IT基盤サービス	170	8.6%	155	7.4%	△15	△8.8%
その他	55	2.8%	55	2.6%	△0	△0.9%
合 計	1,973	100.0%	2,100	100.0%	+126	+6.4%

【下期】

	2015年3月 下期(実績)	構成比	2016年3月期 下期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	147	7.1%	160	7.4%	+12	+8.5%
金融ITソリューション	1,221	58.5%	1,230	57.2%	+8	+0.7%
証券業	588	28.2%	600	27.9%	+11	+2.0%
保険業	304	14.6%	300	14.0%	△4	△1.3%
銀行業	174	8.4%	180	8.4%	+5	+3.0%
その他金融業等	154	7.4%	150	7.0%	△4	△2.7%
産業ITソリューション	483	23.2%	520	24.2%	+36	+7.5%
流通業	235	11.3%	250	11.6%	+14	+6.2%
製造・サービス業等	248	11.9%	270	12.6%	+21	+8.8%
IT基盤サービス	177	8.5%	185	8.6%	+7	+4.1%
その他	56	2.7%	55	2.6%	△1	△2.1%
合 計	2,086	100.0%	2,150	100.0%	+63	+3.0%

1. その他業績関連資料

# 2016年3月期 サービス別売上高予想参考値(上期・下期)

(億円)

【上期】	2015年3月期 上期(実績)	構成比	2016年3月期 上期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	213	10.8%	220	10.5%	+6	+3.3%
開発・製品販売	673	34.2%	790	37.6%	+116	+17.2%
運用サービス	1,007	51.0%	1,050	50.0%	+42	+4.3%
商品販売	79	4.0%	40	1.9%	△39	△49.6%
合計	1,973	100.0%	2,100	100.0%	+126	+6.4%

【下期】	2015年3月期 下期(実績)	構成比	2016年3月期 下期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	258	12.4%	260	12.1%	+1	+0.7%
開発・製品販売	693	33.2%	760	35.3%	+66	+9.6%
運用サービス	1,059	50.8%	1,100	51.2%	+40	+3.8%
商品販売	75	3.6%	30	1.4%	△45	△60.1%
合計	2,086	100.0%	2,150	100.0%	+63	+3.0%

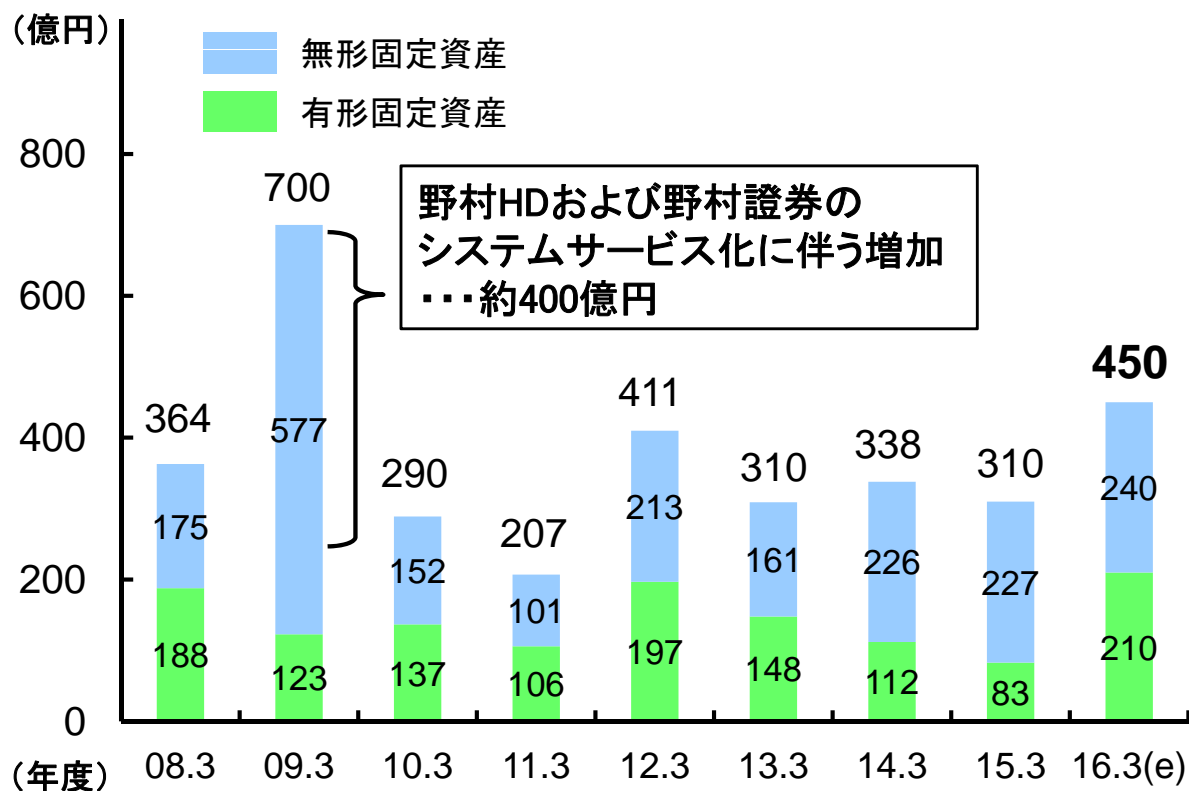
# 1. その他業績関連資料

## 設備投資・減価償却費

### ➤ 設備投資は450億円を見込む

- 今期は関西地区の新データセンター建設への投資を予定

設備投資額の推移



### 無形固定資産への投資

- 金融制度変更対応のための共同利用型サービスへの投資、など

### 有形固定資産への投資

- 金融クラウド構築
- データセンター関連設備の更新、など

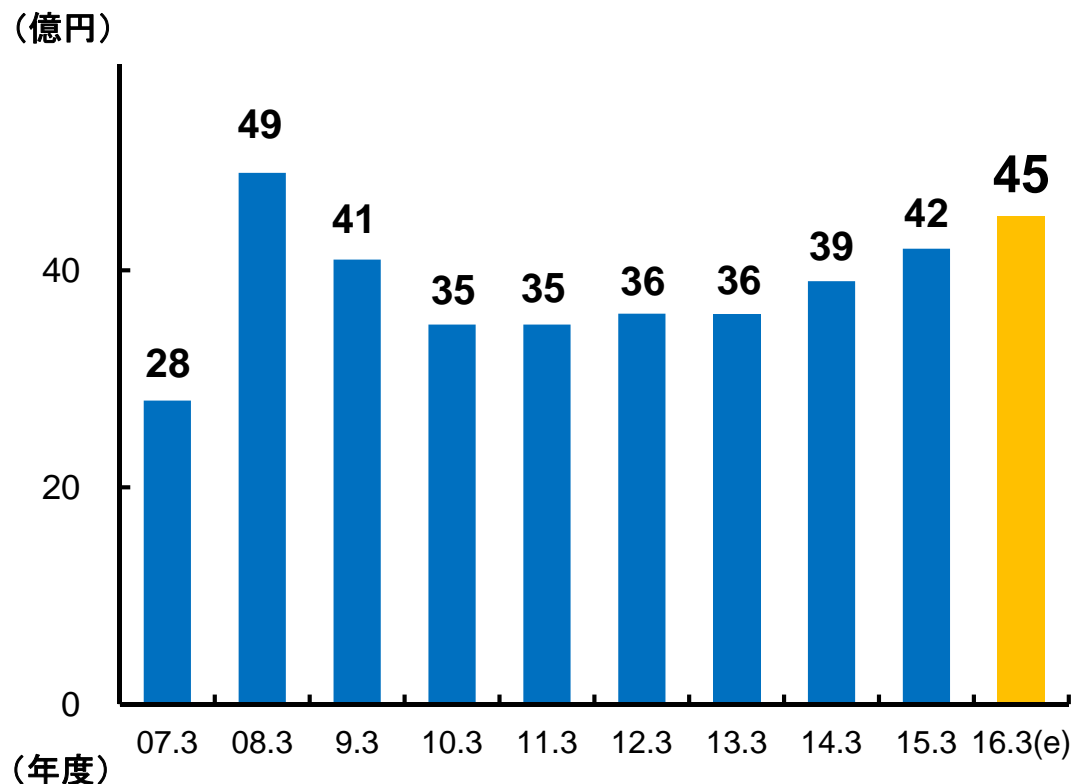
減価償却費	165	207	309	306	308	424	341	258	<b>340</b>
-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	------------

(億円)

# 研究開発

- **オープン・イノベーション**を積極的に推進し、新たな価値創造を目指す
  - 社外(顧客、ITベンダー、海外現地企業)との共同R&D、など
- **事業化**をより意識し、テーマを精査しながら実施

R&D推移



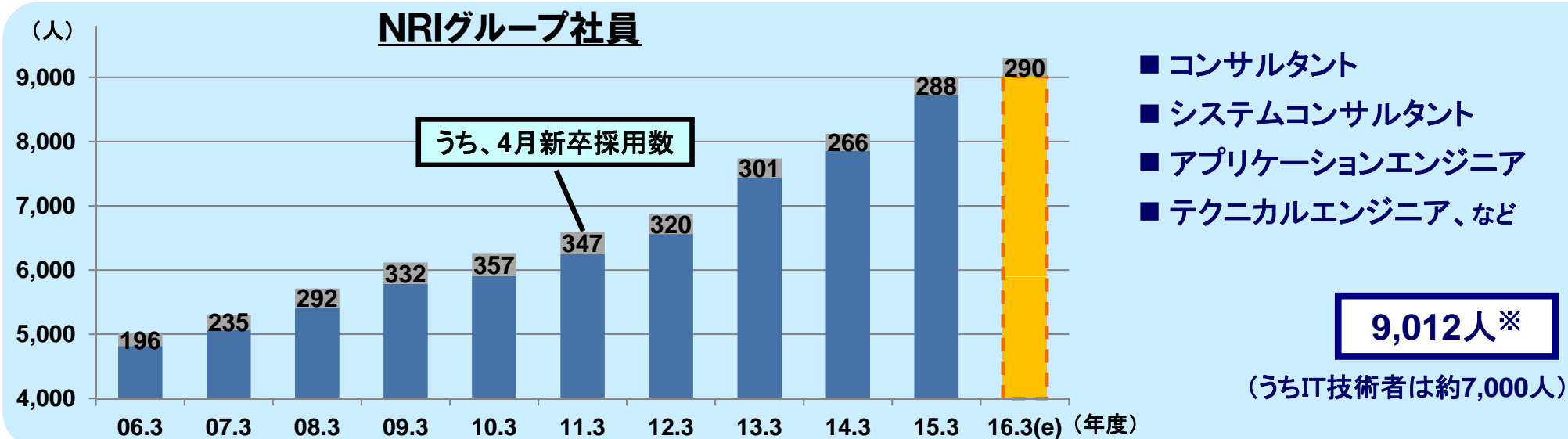
今期R&Dテーマの例

- **サービス・イノベーション**
  - ビッグデータ関連の事業化
  - プライバシー関連の事業化
  - マーケティング関連の事業化
  - 生産性向上ための研究、など
- **未来に向けた価値の創造**
  - 政策・制度の研究と提言
  - 金融市場動向、技術動向の調査・研究
  - NRI未来ガレージ、など
- **グローバル関連の調査・事業探索**
  - 中国・アジア地域での事業開拓のための市場調査、など

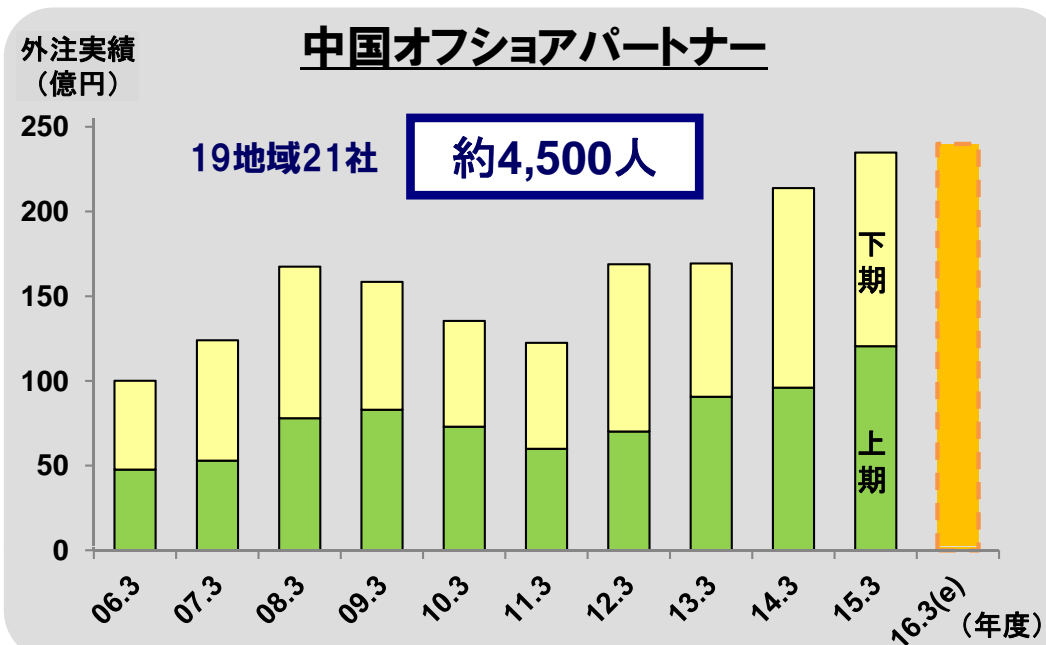
# 1. その他業績関連資料

## 社員＋国内・中国協力パートナー

NRIグループ社員



パートナー



## 2. 最近の取り組み

### 南アフリカ共和国貿易産業省と業務協力 日本企業のアフリカ進出を後押し

- NRIは、南アフリカ共和国・貿易産業省との間で、日本企業のアフリカ市場への進出を促進することを目的とした業務協力に関する覚書を締結した。
- NRIは、このたび同省と覚書を結ぶことで、同省が持つ豊富な情報と現地ネットワークを活用したコンサルティングサービスや情報発信等が可能となる。
- 業務協力の内容は以下のとおり。
  - 日本企業の投資促進に向け、投資に関連する情報を定期的に交換する
  - セミナーなどを通じ、共同で情報を発信する
  - 南アフリカ共和国への投資を検討する日本企業に対する支援を、協力して行う

### 南ア貿易産業省 野村総研と業務協力

日本企業の進出後押し

野村総合研究所は日本企業のアフリカ市場進出を促進するため、南アフリカ共和国・貿易産業省と業務協力する。日本企

業の投資促進に向け、投資に関連する情報を定期的に交換するほか、セミナーなどを通じ、共同で情報発信や、同国への投資を検討する日本企業に対しての支援などを行う。

こうした活動により、日本企業のグローバル展開を後押しする。南アフリカ共和国はプラチナ、金、ダイヤモンドといった資源大国であり、世界の主要な自動車メーカーが生産拠点を構えることなどから注目が高まっている。同国に進出した日本企業は289社、在留邦人数は1474人（2013年10月時点、外務省調べ）となっている。

2015/02/16 日刊工業新聞



## 2. 最近の取り組み

### 「I-STAR」に新機能を追加 制度改正への対応をサポート

- NRIは、金融機関向けに提供しているホールセール証券バックオフィスソリューション「I-STAR」に、新たな機能を追加し、提供を開始した。
- これは、株式等の信用取引・デリバティブ取引における、平均単価の利用拡大に関する制度改正に対応するものである。
- 具体的には、平均単価と出来高単価の両方による約定入力が可能となることで、以下が実現できる。
  - 平均単価取引と出来高単価取引の紐付け
  - マーケットルールに準じた、法定帳簿や対外報告帳簿の作成
  - 平均単価取引で発生する端数の把握および会計処理

**野村総研**  
**I-STARに新機能追加**  
**3月の制度改正に対応**

野村総研は2月23日、金融機関向けに提供しているホールセール証券バックオフィスソリューション「I-STAR」に新たな機能を追加し、提供を開始した。

これは、3月16日に開始する、株式等の信用取引・デリバティブ取引における、平均単価の利用拡大に関する制度改正に対応するものである。

I-STARは、約定入力から決済、会計処理、法定帳簿作成まで、証券バックオフィ

用取引・デリバティブ取引における平均単価（注）の利用拡大に関する制度改正に対応するものである。

I-STARは、約定入力から決済、会計処理、法定帳簿作成まで、証券バックオフィ

ス業務に必要な機能を幅広く提供しており、株式・債券・投信・デリバティブ・外国証券などの商品における、現物・借付・貸借などの各種取引の管理が可能となっている。野村総研のデータセンターで運用され、提供される共同利用型サービスであり、利用ユーザーは自社でシステム構築する場合は比べ、導入時や運用にかかるといった制約だけでなく、制度改正に著実に対応できるという点で大きなメリットがある。

平均単価を用いた現物株の取引については、2003年の制度改正に合わせ、既にI-STARの機能追加が図られている。今回、3月16日の制度改正により、信用取引とデリバティブ取引においても平均単価の導入が図られることに対応する。具体的には、平均単価と出来高単価の両方による約定入力が可能となることで、平均単価取引と出来高単価取引の紐付けのマーケットルールに準じた、法定帳簿や対外報告帳簿の作成や平均単価取引で発生する端数の把握および会計処理を実現する。

なお、今後I-STARは、16年以降に予定されている「マイナーバージョン」に際しては、対応していく予定となっている。

（注）「同一日における同一銘柄」を指す。個別の約定値段などの特定投資家については、個別の約定値段など代わってこれを適用していただくこととなる。

2015/03/04 保険毎日新聞

## 2. 最近の取り組み

### スマートデバイスの導入・運用を支援する 企業向けサービスを強化

- NRIは、スマートフォンやタブレット端末などのスマートデバイスを対象として、企業での導入から運用・利用停止までをサポートする「ライフサイクル管理サービス」の提供を開始した。
- ライフ管理サービスの特徴は以下のとおり。
  - 以下の支援サービス活用による、スマートデバイスの導入や管理に関わる作業の効率化
    - <コンサルティングと導入サポート>
      - スマートデバイス導入に関するコンサルティング
      - 情報漏えい防止などのセキュリティ対策、など
    - <運用サポート>
      - 資産および構成管理
      - ヘルプデスク、紛失時のロック・ワイプ、など
  - 多数の実績があるソフトウェアの活用により、短期間で利用が可能

スマートデバイス  
導入から停止まで  
NRI  
野村総合研究所（NRI）は、スマートフォンやタブレットなどのスマートデバイスを対象に導入・運用・利用停止までをサポートする「ライフサイクル管理サービス」の提供を開始した。  
スマートデバイス導入に関するコンサルティングから情報漏えい防止などのセキュリティ対策、IT資産／構成管理、端末の故障対応、ヘルプデスク、紛失時のロック・ワイプなどを行う。

2015/01/26 日本情報産業新聞

## 2. 最近の取り組み

### 米国に最先端の セキュリティオペレーションセンターを開設

- NRIセキュアテクノロジーズ(NRIセキュア)は、米国カリフォルニア州の北米支社内に、最先端技術を取り入れたセキュリティオペレーションセンター(SOC)を開設した。
- 開設したSOCには、グローバルレベルでセキュリティに関わる情報を調査し、知見を蓄積することを目的とした「セキュリティリサーチラボ」機能を新設した。
- また、北米支社が現在提供するマネージドセキュリティサービスの、サービスメニューを拡充する。
- NRIセキュアは、SOCの開設とともに強化されるマネージドセキュリティサービス事業により、5年後に世界30ヶ国で年間100億円の売上げを見込んでいる。

北米支社内に  
専門センター  
NRIセキュア  
テクノロジーズ  
NRIセキュアテクノ  
ロジーズ(東京都千代田  
区、増谷洋社長、03・  
6706・0500)は  
米カリフォルニア州にあ  
る北米支社内に情報セキ  
ュリティ対策専門のセ  
キュリティオペレーショ  
ンセンターを開設した。  
セキュリティ対策関連  
の情報収集機能を持たせ  
て、最新の脅威の実態を  
把握することでサービス  
の脅威検出力と防護力の  
向上につなげる。今後、  
他の地域でも同センター  
の設置を検討する。

また同センターの開  
設により、グローバルで  
展開する情報セキュリティ  
対策サービスを北米  
地域で提供できるよつに  
なった。これにより5年  
後に世界30カ国で年間1  
00億円の売上げを目  
指す。

同サービスは顧客であ  
る企業のニーズに合わせ  
て、安全なネットワーク  
を設計・構築し、24時間  
365日体制で監視す  
る。

2015/02/23 日刊工業新聞

### 3. プロジェクト事例

---

— ONWARD —

**オンワード樫山 様**

**SAP on アマゾン ウェブ サービス(AWS)で  
基幹システムを刷新**

**～世界最高の処理性能を持つSAP on AWSの稼働を開始～**

## 4. その他 - 業績予想補足説明資料

### ■ 売上高4,250億円・営業利益580億円の収支モデル

(億円)

	2014年3月期 通期(実績)	2015年3月期 通期(実績)	2016年3月期 通期(予想) <sup>(注)</sup>	前期比	
				増減額	増減率
売上高	3,859	4,059	4,250	+190	+4.7%
売上原価	2,766	2,892	3,000	+107	+3.7%
うち労務費	701	748	820	+71	+9.5%
うち外注費	1,328	1,419	1,450	+30	+2.2%
うち減価償却費	329	246	330	+83	+34.0%
売上総利益	1,092	1,167	1,250	+82	+7.0%
売上総利益率	28.3%	28.8%	29.4%	+0.6P	
販管費	594	652	670	+17	+2.6%
営業利益	498	514	580	+65	+12.7%
営業利益率	12.9%	12.7%	13.6%	+1.0P	

(注) 収支モデル作成のための想定値

# 4. その他 - コミュニケーション活動

## フォーラム・説明会等



2015年1月  
NRI新春フォーラム(東京・大阪)を開催



2015年2月  
個人投資家説明会(東京・福岡)を開催

## 出版物



2015年1月以降に出版された本の例